

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月7日

【中間会計期間】 第30期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 HENNGE株式会社

【英訳名】 HENNGE K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小椋 一宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6415-3660(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小林 遼

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6415-3660(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小林 遼

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	5,205,250	6,128,859	10,923,564
経常利益 (千円)	1,165,847	1,267,682	1,853,508
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	791,573	884,226	1,358,412
中間包括利益又は包括利益 (千円)	790,945	865,281	1,324,269
純資産額 (千円)	3,725,750	3,726,851	3,843,985
総資産額 (千円)	8,970,308	9,833,853	10,742,453
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.63	28.14	42.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	24.57	28.09	42.27
自己資本比率 (%)	40.7	37.3	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,509	36,386	2,725,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,752	148,144	1,334,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,302	1,066,923	416,779
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,589,217	6,087,911	7,319,041

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、少子高齢化により日本の労働力人口が減少しているという課題に対処するための労働生産性向上の観点だけでなく、BCP（事業継続計画）対策、あるいはデジタルトランスフォーメーションの観点からも、クラウドサービスに対する需要は一層拡大傾向となっております。

こうした経営環境の中で、当社グループは、クラウドサービスを導入して業務効率化を図る企業に対し、クラウドサービスの利便性を損なうことなくセキュリティリスクを軽減させる「HENNGE One」を成長のドライバーと位置付け、事業を推進しております。

当中間連結会計期間においては、前期から引き続き、継続的なARR成長の実現に向け、各種マーケティング活動や積極的な採用活動などに取り組みました。

2025年11月には米国のパスワード管理SaaS企業であるPasspack, Inc.との戦略的業務提携を発表した他、2026年2月には「HENNGE One Tadrill」へのオンライン学習機能の追加、そして、2026年3月には「HENNGE Endpoint & Managed Security」（高性能なEDR及び24時間365日運用・対応するMDRに脆弱性診断や非常時対応を統合したパッケージサービス）の提供開始など、HENNGE One事業の付加価値を高めるべく、サービス開発やサービス内容の向上など、今後の継続的な成長実現に向けた施策を実施しました。

今後も、長期的な成長に向けて、社内開発活動や新規事業開発に止まらず、事業投資や事業連携等も継続的に推進してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,129百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益1,268百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益1,268百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益884百万円（前年同期比11.7%増）となりました。また、当社グループの研究開発部門において基盤システムの効率化を継続的に実施した結果、売上総利益率は86.8%となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。売上区分別の事業概況は、次のとおりであります。

1 . HENNGE One事業

不正ログイン対策、スマートフォン紛失対策、メール・ファイルの情報漏洩対策や標的型攻撃対策などを一元的にクラウドサービス上で提供する「HENNGE One」については、販売パートナーとの連携強化を目的とした、「HENNGE Oneパートナーミーティング」（バンコク及び福岡）や共同イベントの開催、そして、「Japan IT Week 関西」等の顧客獲得を目的としたイベントや当社グループの認知度向上を目的としたイベントへの参加など、多層的な顧客アプローチを実施しました。

また、新規顧客獲得に向けた体制強化のため、より高付加価値を生み出すことのできる体制を意識した採用・教育を進めてまいりました。引き続き、販売パートナーとの連携強化についても推進し、2025年11月に広島オフィスを開設するなど、首都圏及びその他の地域での販売拡大のための体制を充実させるべく施策を進めてまいりました。

その他、日々研究開発を重ね、新機能の開発のみならず既存機能の改善なども継続することで、契約企業数だけでなくユーザあたり単価の向上の実現を目指し、将来ARRの最大化に向けた施策を行いました。

この結果、当中間連結会計期間のHENNGE One事業の売上高は、5,792百万円（前年同期比19.2%増）となりました。また、当中間連結会計期間末時点の契約企業数は3,731社、契約ユーザ数は2,964,065人、直近12ヶ月の平均月次解約率は0.26%となりました。

2. プロフェッショナル・サービス及びその他事業

プロフェッショナル・サービス及びその他事業のうち、クラウド型のメール配信サービス「Customers Mail Cloud」については、前期から引き続き、なりすましメール対策に有効な送信ドメイン認証（SPF/DKIM/DMARC）および送信者ガイドライン対応への需要の高まりの影響もあり、新規顧客獲得、既存顧客のアカウント追加やメール配信量の増加などにより順調に推移いたしました。営業面では、AWS認定ソフトウェアとしての認証を取得するなど販路拡大に向けた取り組みを継続し、開発面では更なる機能の向上施策を行っております。

この結果、当中間連結会計期間のプロフェッショナル・サービス及びその他事業の売上高の合計は、337百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、9,834百万円(前連結会計年度末比909百万円の減少)となりました。主な要因としては、現金及び預金1,231百万円の減少、前払費用234百万円の増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、6,107百万円(前連結会計年度末比791百万円の減少)となりました。主な要因としては、契約負債352百万円の減少、未払金182百万円の減少、賞与引当金152百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、3,727百万円(前連結会計年度末比117百万円の減少)となりました。主な要因としては、自己株式881百万円の増加、利益剰余金725百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、6,088百万円と前連結会計年度末に比べ1,231百万円(16.8%)の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は36百万円（前年同期は350百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益の計上1,268百万円、法人税等の支払444百万円、契約負債の減少352百万円、前払費用の増加229百万円が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は148百万円（前年同期は993百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出77百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は1,067百万円（前年同期は96百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出913百万円、配当金の支払159百万円が要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は287百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,080,000
計	123,080,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,500,600	32,500,600	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	32,500,600	32,500,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月31日		32,500,600		521,191		486,891

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小椋 一宏	東京都杉並区	7,427,000	23.83
宮本 和明	東京都目黒区	3,252,600	10.43
永留 義己	東京都世田谷区	2,892,300	9.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	873,900	2.80
株式会社ヨイミカンアセットマネジメント	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8渋谷道玄坂東急ビル2F-C	675,000	2.17
株式会社トレコ	東京都世田谷区太子堂3丁目37-1-C906	665,800	2.14
株式会社強羅	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8渋谷道玄坂東急ビル2F-C	625,000	2.00
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	528,906	1.70
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	519,300	1.67
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	500,000	1.60
計		17,959,806	57.62

(注) 1. 自己名義株式(1,328,032株)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. 所有株式数の割合は、小数点第三位以下の端数を四捨五入して表示しております。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は873,900株であり、その内訳は、投資信託設定分869,000株及び年金信託設定分4,900株となっております。

4. 前事業年度末時点で主要株主であった永留 義己は、2025年11月21日付の臨時報告書(主要株主の異動)にてお知らせのとおり、当中間会計期間において、主要株主ではなくなりました。

5. 株式会社ヨイミカンアセットマネジメントは、当社代表取締役副社長である宮本 和明の資産管理会社であります。

6. 株式会社トレコは、当社取締役副社長である永留 義己の資産管理会社であります。

7. 株式会社強羅は、当社代表取締役副社長である小椋 一宏の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,137,800	311,378	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 34,800		
発行済株式総数	32,500,600		
総株主の議決権		311,378	

(注) 単元未満株式には、自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
HENNGE株式会社	東京都渋谷区南平台町 16番28号	1,328,000		1,328,000	4.09
計		1,328,000		1,328,000	4.09

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式32株を保有しております。

- 2025年11月21日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2025年12月19日に自己株式の取得を終了いたしました。これにより、自己株式を700,000株取得しております。
- 2025年12月24日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、17,700株減少しております。
- 2026年1月1日から2026年3月31日までの間に、新株予約権の権利行使に伴い、自己株式を処分したことにより、4,800株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,319,041	6,087,911
売掛金	190,578	214,152
前払費用	535,878	769,637
その他	59,978	68,394
流動資産合計	8,105,475	7,140,094
固定資産		
有形固定資産	299,789	314,201
無形固定資産	72,538	108,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,746	1,435,771
敷金及び保証金	662,114	663,462
その他	245,791	172,117
投資その他の資産合計	2,264,651	2,271,350
固定資産合計	2,636,978	2,693,759
資産合計	10,742,453	9,833,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,368	70,007
契約負債	4,680,435	4,328,890
未払金	437,411	254,925
未払法人税等	484,263	462,861
賞与引当金	447,091	294,736
その他	444,900	317,556
流動負債合計	6,536,469	5,728,974
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	148,146	159,130
資産除去債務	210,891	211,749
その他	2,963	7,150
固定負債合計	361,999	378,028
負債合計	6,898,468	6,107,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,191	521,191
資本剰余金	493,432	494,519
利益剰余金	3,566,370	4,291,345
自己株式	835,649	1,716,544
株主資本合計	3,745,343	3,590,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,873	17,371
繰延ヘッジ損益	3,825	40,847
為替換算調整勘定	10,378	17,414
その他の包括利益累計額合計	17,077	75,632
新株予約権	131,083	187,726
非支配株主持分	49,518	127,017
純資産合計	3,843,985	3,726,851
負債純資産合計	10,742,453	9,833,853

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,205,250	6,128,859
売上原価	730,799	809,728
売上総利益	4,474,451	5,319,130
販売費及び一般管理費	3,355,444	4,051,221
営業利益	1,119,007	1,267,909
営業外収益		
受取利息	4,263	15,967
受取配当金		173
為替差益		47,232
投資事業組合運用益	4,677	
デリバティブ評価益	49,790	
その他	558	2,075
営業外収益合計	59,288	65,446
営業外費用		
支払利息		3,813
為替差損	7,431	
投資有価証券評価損	5,016	4,526
投資事業組合運用損		5,793
デリバティブ評価損		48,812
その他		2,730
営業外費用合計	12,448	65,674
経常利益	1,165,847	1,267,682
特別利益		
新株予約権戻入益		307
特別利益合計		307
税金等調整前中間純利益	1,165,847	1,267,988
法人税、住民税及び事業税	392,386	404,549
法人税等調整額	18,112	56,855
法人税等合計	374,274	461,404
中間純利益	791,573	806,584
非支配株主に帰属する中間純損失()		77,641
親会社株主に帰属する中間純利益	791,573	884,226

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	791,573	806,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		14,498
繰延ヘッジ損益	1,520	37,021
為替換算調整勘定	891	7,178
その他の包括利益合計	628	58,697
中間包括利益	790,945	865,281
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	790,945	942,780
非支配株主に係る中間包括利益		77,499

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,165,847	1,267,988
減価償却費	24,222	25,979
賞与引当金の増減額(は減少)	16,841	152,356
受取利息及び受取配当金	4,263	16,139
投資有価証券評価損益(は益)	5,016	4,526
デリバティブ評価損益(は益)	49,790	48,812
売上債権の増減額(は増加)	14,724	23,575
前払費用の増減額(は増加)	357,735	229,070
長期前払費用の増減額(は増加)	65,389	17,495
仕入債務の増減額(は減少)	4,145	27,638
未払金の増減額(は減少)	227,558	181,539
契約負債の増減額(は減少)	90,286	351,546
その他	60,613	46,059
小計	597,718	392,153
利息及び配当金の受取額	2,255	15,846
法人税等の支払額	250,464	444,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,509	36,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,400	39,761
無形固定資産の取得による支出		39,195
投資有価証券の取得による支出	602,828	76,775
敷金及び保証金の差入による支出	374,111	1,015
その他	5,586	8,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	992,752	148,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	96,239	159,034
自己株式の取得による支出	63	912,717
その他		4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,302	1,066,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	890	20,323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	738,656	1,231,130
現金及び現金同等物の期首残高	6,327,872	7,319,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,589,217	6,087,911

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	821,795千円	1,221,220千円
賞与引当金繰入額	304,138	268,207

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	5,589,217千円	6,087,911千円
現金及び現金同等物	5,589,217	6,087,911

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	96,402	3	2024年9月30日	2024年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月24日 定時株主総会	普通株式	159,250	5	2025年9月30日	2025年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月7日 取締役会	普通株式	93,518	3	2026年3月31日	2026年6月12日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当社は、2025年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株を取得した一方、2025年12月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式17,700株を処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が881百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,717百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月 1 日 至 2026年 3 月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

売上区分	金額
	千円
HENNGE One事業	4,858,938
プロフェッショナル・サービス及びその他事業	346,312
顧客との契約から生じる収益	5,205,250
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,205,250

当中間連結会計期間(自 2025年10月 1 日 至 2026年 3 月31日)

売上区分	金額
	千円
HENNGE One事業	5,792,111
プロフェッショナル・サービス及びその他事業	336,748
顧客との契約から生じる収益	6,128,859
その他の収益	
外部顧客への売上高	6,128,859

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	24円63銭	28円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	791,573	884,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	791,573	884,226
普通株式の期中平均株式数(株)	32,139,900	31,417,719
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	24円57銭	28円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	74,112	56,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第7回新株予約権 米ドル建転換社債型 新株予約権付社債

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権(以下「本新株予約権」という)を発行することを決議し、2026年5月1日に割当が完了しております。

1. 新株予約権を発行する理由

長期的な事業成長と企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

H E N N G E 株式会社 第8回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

3,232個

(3) 新株予約権の払込金額

本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。

(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 323,200株(新株予約権1個当たり100株)

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき964円

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権を行使することができる期間

2029年3月20日から2032年12月31日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人であることを要する。

上記にかかわらず、以下のいずれかの事由に該当した場合には、本新株予約権を行使することができない。

1) 新株予約権者が、割当日から本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人の地位に就いていない期間が生じた場合。ただし、出向、任期満了による退任、定年退職など当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

2) 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合

3) 新株予約権者について破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合

4) 新株予約権者が差押え、仮差押え、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合

5) 新株予約権者について、法令又は当社若しくは当社の子会社の社内規程に違反し、又は、当社又は当社の子会社に対する背信行為があった場合

6) 新株予約権者について、当社又は当社の子会社に対して、損害又は損害のおそれをもたらした場合

本新株予約権について1個未満の行使をすることはできない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(9) 新株予約権を割り当てる日

2026年5月1日

(10) 新株予約権の割当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数

当社の従業員 331名 3,170個

当社子会社の従業員 8名 62個

2 【その他】

第30期（2025年10月1日から2026年9月30日まで）中間配当について、2026年5月7日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月7日

HENNGE株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桑 井 祐 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHENNGE株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HENNGE株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。